



録画配信

憩いと交流の場

これから4年間しっかり励んでまいります！

戸田の会
こぬま
小沼 さゆり 議員

Q 戸田公園駅前高架通路の実証実験結果は

A アンケート調査結果はおおむね好評

議員 令和6年3月から、戸田公園駅西口駅前高架通路においてベンチやストリートピアノなどを設置し、市民の憩いの場として有効活用する実証実験を行っていた。結果や本格運用について伺う。

都市整備部長 実証実験に関するアンケート調査結果はおおむね好評であったことから、同様の活動を行いたいとのお話を頂いた際には「道路の占用の許可」が行えるよう準備を進めている。

Q 市内小学校金管バンド復活の課題は

A 指導者の確保や運営面の負担が大きい

議員 現在市内の小学校金管バンドが多く休止していると聞いている。子供たちにとって小学校の頃から楽器に触れられる貴重な機会であり、歴史ある金管バンドの復活を望む声が多数ある。復活に向けての課題は。

教育部長 平成31年に国が出された働き方改革の指針において、教師の勤務時間外に行う練習や指導の削減、見直しが求められている。中でも金管バンドは指導者の確保や運営面など負担が大きかった。

議員 地域全体で子供たちが音楽文化や芸術に触れられ学べる環境づくりを。



子供たちに豊かな音楽体験を



録画配信

福祉防災と避難

福祉避難所を知っていただくための取り組みを

戸田の会
さとう たかのぶ
佐藤 太信 議員

Q 当事者を含めた福祉避難所訓練の実施を

A 訓練の実施方法などを検討する

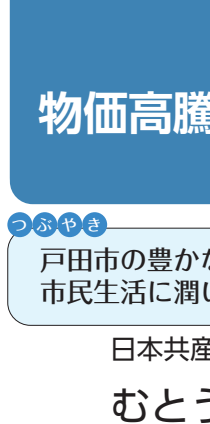
議員 能登半島地震では、介護が必要な高齢者や障害者ら「要支援者」を受け入れる福祉避難所の開設がなかなか進まなかったとのこと。水害や地震災害の人的被害は、これまで高齢者や障害がある人たちに集中しており、災害関連死をなくす取り組みが必要。「避難行動要支援者避難支援制度」、「福祉避難所」の現状と課題を伺う。①避難行動要支援者避難支援制度の現状は②ケアマネジャーなどによる専門職を活用した個別避難支援プランの作成を③福祉避難所は、高齢者や障害者など避難所生活で特別な配慮を必要とする人を受け入れ対象としている。運営について当事者や関係者を含めた声を聞き、備蓄の増強や訓練の実施を。

危機管理監 ①令和6年4月1日現在の対象者数は1万5,010人に対し、登録者数は309人②関係部局と連携し、福祉専門職の関わりについて調査研究する③さまざまな事情を持つ人に特化した備蓄品や意見を聞くことは重要である。関係部局と連携し、訓練の実施方法などを検討する。

議員 福祉防災に関するガイドライン作成などにより、市として業務の効率化、職員の負担軽減につながる。要支援者に必要な支援が届くような取り組みを進めるよう要望する。



市職員による福祉避難所訓練



録画配信

物価高騰対策

戸田市の豊かな財政で、市民生活に潤いを！

日本共産党戸田市議団
あおい りつこ
むとう 葉子 議員

Q 市民生活や事業運営への支援を

A バランスを考えながら検討する

議員 物価高騰に賃金の値上げが追い付いていないことや年金額が少ないこと、また事業者からも運営が厳しいとの声がある。市民生活や事業運営への支援を①上下水道料金基本料金の減免を②敬老祝品の増額を③運送業者に対するガソリンなどの補助を④保育園・幼稚園の給食食材費への支援を⑤こどもの居場所事業（ボランティア団体）に対する支援を。

各部長 ①減免の実施は困難②高齢者施策全体のバランスを考えながら検討する③県が運送事業者への補助を実施予定④県の補助事業の活用を検討する⑤こどもの居場所ネットワークで企業と団体の橋渡しを行う。

議員 長引く物価高騰で市民は疲弊している。①市民や市内事業者全体にいきわたる支援を②高齢者が健康を保つための支援を③他市を参考に独自の上乗せを④補助する場合は円滑な給付を⑤ボランティア団体の声を聞き課題解決を要望する。

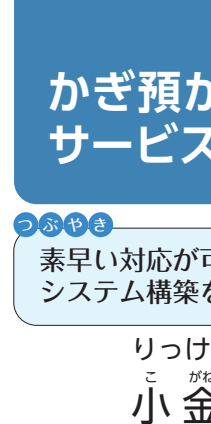


物価高騰で何を切り詰めたらいいのかわからない！！

その他の質問

Q tocoバスの高齢者・障害者への運賃無料化を。

A 公共交通機関の経営と密接に関わるため慎重に判断していく必要がある。



録画配信

かぎ預かりサービス

素早い対応が可能なシステム構築を！

りっけん戸田
こがね ざわ まさし
小金沢 優 議員

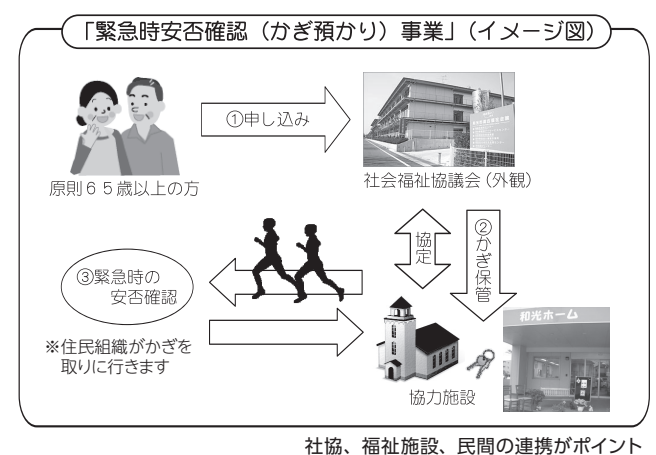
Q 福祉施設と連携したサービスの導入を

A 高齢者緊急時連絡システム事業で対応

議員 和光市では高齢者を対象として一つのマンションと社協、福祉施設が連携した鍵の預かりを行っており緊急時の対応にも成果を上げている。見守りの一環として有効だが、市の見解を伺う。

健康福祉部長 緊急時安否確認事業は、社協と協定を結んでいる高齢者施設などが同意を得たマンション住人の鍵を保管し、緊急時などにマンション住民組織が協定先の施設に鍵を取りに行くことができる。住民組織の相互理解や合意形成、協力施設との関係構築などが必要となるが、見守りサービスとして一定の効果があると考える。本市における高齢者の見守りサービスとして、緊急通報できる機器を無償で貸与する「高齢者緊急時連絡システム事業」を実施しており、基本サービスとなる緊急通報や月1回の「お伺い電話」に加え、委託事業者がキーボックスの暗証番号を記録し、救急要請時に消防へ伝達する対応も行っている。

議員 高齢者緊急時連絡システム事業と組み合わせて活用できるので、導入の検討を要望する。



その他の質問

Q 市職員地域手当の支給割合見直しへの対応は。

A 人材流出防止のためにも現行支給率を維持。